

より独創的なIATSSへ 美しい交通社会の提案

詫間 晋平 Shimpei TAKUMA



大阪総合保育大学客員
研究員

「十年一昔」という諺があるように10年もたつと世の中、がらりと様変わりするものである。

国際交通安全学会も、現在は所管上の制約もあって、陸上交通が主なる対象となっているが、将来は一定の了解を得て、水上交通(海運)や航空(宇宙旅行を含む)の安全も検討の対象となつてこよう。

すでに、東京オリンピックを念頭に、いくつかの船着場を活用し、日本橋-羽田間、船橋-羽田間の水上バス・水上タクシー交通の定期化も計画されつつある。また、前回のオリンピックで埋めてしまった都内の河川を復活させる考え方も浮上している。例えば、都心環状線の「屋根」を取り外し、「美しい日本橋」を取り戻す案も浮上している。また、2014年6月には虎ノ門-新橋間のいわゆるマッカーサー道路が開通し、約1兆円の開発費をかけてパリのシャンゼリゼ通りのような美しい通りにする計画も進められている。さらに大局的には現在、釜山や仁川に取られている海運と航空のハブ化を進める必要もある。これへの対応策の一つとしては、長崎や那覇の港湾の大幅な拡充整備および横田基地の軍・民共用利用化の早期実現などが考えられる。これからの都市開発には規制力を持つ「景観工学」の視点を強化していくべきである。パリ市の例が特に参考となろう。また代々木の新オリンピック中央スタジアム設計に見られるように、女性の建築家の活用も一層進めていけるとよい。

10年後のわが国の交通を予想するに際して、重要なキーワードとなるのは、深刻になっている「人口減少」の問題である。合計特殊出生率が05年には1.26まで下り(人口動態統計)、生産年齢(15~64歳)が2030年には約6,800万人に減少

する一方、老年人口(65歳以上)は3,700万人に増加すると推計されている。何よりも特徴的なのは人口の一極集中で、特に東京都への全国からの人口移動が目立ってくる。

バランスのとれた人口の流動化を促すためにも、リニア新幹線やスーパー高速道路のさらなる整備によって、地方の中核都市との交通と物流システムの構築が重要となつてこよう。その際、人工衛星(GPSなど)を活用した自動運転の安全の確立も不可欠である。同時にトンネルを多くして、自然環境の保全にも努める必要が出てくる。

いずれにしても、単に外国のモデルの模倣だけでなく、わが国、わがIATSSのより多くの独創的な工夫と提案が期待されるところである。

東京大学教育学部卒業。米国スタンフォード大学大学院教育学研究科修了(教育学博士)。元東京学芸大学大学院教授。国立特別支援教育総合研究所名誉所員。現在、日本児童安全学会会長等。(顧問/1974年会員就任)